



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL https://www.dkkk.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)國部 洋
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)樋口 達也 (TEL)06-6206-3311
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,751	6.3	3,479	52.4	3,255	414.8	2,514	217.4
2025年3月期	33,641	△4.5	2,282	△5.8	632	△78.5	792	△30.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,448百万円(△50.7%) 2025年3月期 2,938百万円(235.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	103.85	—	6.6	4.9	9.7
2025年3月期	32.64	—	2.2	1.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 107百万円 2025年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,898	39,021	57.5	1,592.13
2025年3月期	64,754	38,483	58.6	1,565.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,447百万円 2025年3月期 37,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,157	△1,482	△986	11,139
2025年3月期	3,498	△551	△3,525	8,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	629	79.7	1.7
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	677	27.0	1.8
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		48.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	7.3	1,400	27.6	900	145.6	700	—	28.99
通期	37,000	3.5	3,000	△13.8	2,000	△38.6	1,500	△40.3	62.12

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	24,400,000株	2025年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	251,630株	2025年3月期	180,070株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	24,209,596株	2025年3月期	24,269,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,716	8.0	2,425	△11.7	3,020	43.0	2,522	1.3
2025年3月期	32,146	△4.6	2,746	△24.5	2,112	△57.4	2,490	△29.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	104.21		—					
2025年3月期	102.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	68,575		41,405		60.4	1,714.63		
2025年3月期	65,031		39,742		61.1	1,640.89		

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,405百万円 2025年3月期 39,742百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(百万円)

	2026年 3月期		2025年 3月期		前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	
	売上高 比率		売上高 比率				達成率	
売上高	35,751	100.0%	33,641	100.0%	6.3%	↗	35,300	101.3%
売上総利益	10,333	28.9%	8,352	24.8%	23.7%	↗	10,100	102.3%
営業利益	3,479	9.7%	2,282	6.8%	52.4%	↗	3,200	108.7%
経常利益	3,255	9.1%	632	1.9%	414.8%	↗	2,400	135.6%
親会社株主帰属純利益	2,514	7.0%	792	2.4%	217.4%	↗	1,700	147.9%
償却前営業利益	6,796	19.0%	5,855	17.4%	16.1%	↗	6,700	101.4%

※達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における世界経済は、地政学リスクや通商政策を巡る不確実性が継続する中、全体としては緩やかな成長にとどまりました。米国では個人消費や設備投資が底堅く推移した一方、欧州では製造業を中心に景気の弱さが見られ、中国では不動産市場の調整が景気の下押し要因となりました。金融面では、米国、欧州においてインフレ率の低下を背景に金融引き締めから緩和局面への移行が進んだ一方で、日本銀行は物価及び賃金動向を注視しつつ、金融緩和设备合いの調整を進めました。

日本経済は、賃金上昇を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も省力化・デジタル関連を中心に底堅く推移しました。資源面では、電動化や再生可能エネルギー関連分野における需要拡大に加え、主要供給国における輸出規制や管理強化の動きを背景として、レアアースを含む重要鉱物の需給逼迫や供給集中リスクが意識されました。また、中東情勢の緊迫化等を受け、原油価格は高水準で推移しました。

また、当社関連為替（米ドル/円、米ドル/ベトナムドン）は、当社想定に比べ米ドル高基調で推移しました。当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前期比1.0%増と限定的な増加にとどまりました。自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は同2.2%減となったものの、環境規制の強化を追い風に、高い触媒特性が求められるハイブリッド車の販売台数は同6.3%増となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,751百万円（前期比6.3%増、2026年2月12日公表の業績予想35,300百万円に対する達成率101.3%）となり、販売数量は、前期比2.8%増となりました。営業利益は、人的投資に伴う費用や研究開発費の増加、新基幹システム稼働に関連する費用が増加したものの、売上高の増加に加え、原料市況の影響を受けた高額在庫による利益圧迫要因が解消したこと、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担が減少したこと等により、3,479百万円（前期比52.4%増、業績予想3,200百万円に対する達成率108.7%）となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建資産に起因する為替差損益の影響により、3,255百万円（前期比414.8%増、業績予想2,400百万円に対する達成率135.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,514百万円（前期比217.4%増、業績予想1,700百万円に対する達成率147.9%）となりました。

分野別の販売状況は次のとおりです。

(百万円)

	2026年	構成比	2025年	構成比	前年		2026年	達成率
	3月期		3月期		同期比	3月期	通期予想	
戦略分野	5,457	15.3%	5,142	15.3%	6.1%	↗	5,450	100.1%
半導体・エレクトロニクス	1,618	4.5%	1,761	5.2%	-8.1%	↘	1,600	101.1%
エネルギー	1,686	4.7%	1,396	4.2%	20.8%	↗	1,700	99.2%
ヘルスケア	2,151	6.0%	1,983	5.9%	8.4%	↗	2,150	100.0%
自動車排ガス浄化触媒分野	22,424	62.7%	20,816	61.9%	7.7%	↗	22,300	100.6%
基盤分野	7,870	22.0%	7,682	22.8%	2.4%	↗	7,550	104.2%
合計	35,751	100.0%	33,641	100.0%	6.3%	↗	35,300	101.3%

※達成率は、2026年2月12日公表の連結業績予想と比較しております。

・戦略分野

戦略分野では、半導体・エレクトロニクス分野が前期比8.1%の減収、エネルギー分野が前期比20.8%の増収、ヘルスケア分野が前期比8.4%の増収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当連結会計年度の売上高は、5,457百万円（前期比6.1%増、業績予想5,450百万円に対する達成率100.1%）となりました。

《半導体・エレクトロニクス》

半導体用途は、市場全体の好調さを背景に、装置関連が堅調に推移しました。一方、研磨材関連については、SiCウエハ向け材料において、安価な中国製SiCウエハの市場流入が拡大したことにより、SiCウエハ向け研磨材における当社材料のサプライチェーン上の位置付けが変わりました。その結果、当社材料の販売減少が継続し、売上高は前期比25.3%の減収となりました。

電子部品用途は、スマートフォン等をはじめとする電子デバイス需要の拡大を背景に、コンデンサ向けが堅調に推移し、売上高は前期比16.1%の増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は1,618百万円（前期比8.1%減、業績予想1,600百万円に対する達成率101.1%）となりました。

《エネルギー》

二次電池用途では、車載電池向けにおいて、一部メーカーで特定国からの材料供給を回避する地政学リスク対応の動きが見られました。他方で、中国外における車載電池需要の減少の影響を受け、売上高は前期比2.7%の減収となりました。

一方、SOFC（固体酸化燃料電池）用途では、AI市場の成長を背景に、データセンターにおいて高効率かつ安定的な電力供給が可能な電源としての評価が高まっております。加えて、特定国サプライチェーンの混乱を背景に当社製品の需要が高まったことから、売上高は前期比35.5%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当連結会計年度の売上高は1,686百万円（前期比20.8%増、業績予想1,700百万円に対する達成率99.2%）となりました。

《ヘルスケア》

生体材料用途は、主要顧客での当社品への切り替え遅延が長期化しているものの、一部顧客での在庫消化が完了し、需要の回復が見られた影響により、前四半期比30.8%の増収、前期比9.1%の増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当連結会計年度の売上高は2,151百万円（前期比8.4%増、業績予想2,150百万円に対する達成率100.0%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数に減少傾向が見られるものの、EV化の進展が想定より鈍化する中で、一部に内燃機関への回帰の動きが見られ、減少速度は想定よりも緩やかなものとなりました。加えて、年々強化される排ガス規制を背景にハイブリッド車需要が堅調に推移したことに加え、特定国からの材料供給に依存しない地政学リスク回避の動きもあり、販売数量は前期比7.7%の増加となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当連結会計年度の売上高は22,424百万円（前期比7.7%増、業績予想22,300百万円に対する達成率100.6%）となりました。

・基盤分野

ブレーキ用途は、原料価格の高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は前期比14.8%の増収となりました。

耐火物用途は、価格面から需要が低下していたものの、地政学リスクとのバランスを見直す動きを受けて一部で需要の回復が見られた一方、中国メーカーのシェア拡大の影響を受け、売上高は前期比8.1%の減収となりました。

これらの結果、基盤分野における当連結会計年度の売上高は7,870百万円（前期比2.4%増、業績予想7,550百万円に対する達成率104.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は66,898百万円で、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(2,218百万円)、製品の増加(1,532百万円)、仕掛品の増加(920百万円)、有形固定資産の減少(2,030百万円)によるものです。

当連結会計年度末における負債は27,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(1,900百万円)、支払手形及び買掛金の増加(770百万円)、未払法人税等の増加(458百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(1,692百万円)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は39,021百万円で、前連結会計年度末に比べ538百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,832百万円)、為替換算調整勘定の減少(1,328百万円)によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末58.6%から57.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加し、11,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は5,157百万円(前期比1,659百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,437百万円、減価償却費3,317百万円、棚卸資産の増加額2,037百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は1,482百万円(前期比931百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,741百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は986百万円(前期比2,538百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,188百万円、長期借入れによる収入3,300百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車産業において、内燃機関搭載車の販売台数は伸び悩む一方で、排ガス浄化性能の高度化が求められるハイブリッド車は堅調に推移するものと見込んでおります。また、二次電池用途や半導体関連用途等の戦略分野においては、中長期的な市場成長を背景に、将来の収益拡大に向けた事業機会が継続するものと認識しております。

このような事業環境のもと、販売数量につきましては、概ね横ばいで推移するものの、一部用途において需要調整の影響を受け、全体としてはわずかに減少する見込みとしております。また、ベトナム子会社においては安定稼働を継続し、原価低減活動に引き続き取り組んでまいります。一方で、二次電池用途や半導体関連用途、新規用途等の戦略分野における中長期的な成長を見据え、新製品・新用途の創出に向けた研究開発活動を継続的に推進することから、研究開発費は増加する見込みとしております。加えて、人件費のベースアップや設備の安定稼働を目的とした保守・修繕費用の増加も見込んでおります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。なお、2027年3月期における為替レート的前提は、1米ドル151円としております。

本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、中東情勢をはじめとする地政学リスクの顕在化や、それに伴う原材料調達環境や為替変動など、市場環境の変化については織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	11,139
受取手形及び売掛金	6,233	6,633
製品	7,006	8,538
仕掛品	1,946	2,867
原材料及び貯蔵品	4,661	4,343
その他	3,163	2,672
流動資産合計	31,932	36,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,800	19,778
減価償却累計額	△6,244	△7,183
建物及び構築物（純額）	13,555	12,595
機械装置及び運搬具	34,249	34,536
減価償却累計額	△25,019	△26,400
機械装置及び運搬具（純額）	9,230	8,136
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	714	852
その他	4,040	4,334
減価償却累計額	△2,921	△3,329
その他（純額）	1,118	1,005
有形固定資産合計	26,837	24,806
無形固定資産	1,746	876
投資その他の資産		
投資有価証券	873	837
関係会社株式	17	17
長期貸付金	238	227
退職給付に係る資産	1,274	1,782
繰延税金資産	388	38
長期未収入金	3,289	3,517
その他	1,446	2,146
貸倒引当金	△3,290	△3,549
投資その他の資産合計	4,238	5,019
固定資産合計	32,822	30,703
資産合計	64,754	66,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	1,950
短期借入金	300	2,200
1年内返済予定の長期借入金	5,053	5,208
未払法人税等	91	550
賞与引当金	334	563
役員賞与引当金	11	112
未払金	952	1,038
その他	784	456
流動負債合計	8,708	12,080
固定負債		
長期借入金	15,910	14,063
退職給付に係る負債	5	6
繰延税金負債	368	148
その他	1,278	1,577
固定負債合計	17,562	15,796
負債合計	26,271	27,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,205	1,203
利益剰余金	33,062	34,894
自己株式	△124	△349
株主資本合計	34,930	36,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	426
為替換算調整勘定	2,258	929
退職給付に係る調整累計額	354	556
その他の包括利益累計額合計	2,988	1,912
非支配株主持分	564	574
純資産合計	38,483	39,021
負債純資産合計	64,754	66,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,641	35,751
売上原価	25,289	25,418
売上総利益	8,352	10,333
販売費及び一般管理費	6,069	6,853
営業利益	2,282	3,479
営業外収益		
受取利息	73	60
受取配当金	26	39
仕入割引	13	12
持分法による投資利益	68	107
為替差益	-	609
助成金収入	5	6
貸倒引当金戻入額	41	-
その他	44	67
営業外収益合計	273	903
営業外費用		
支払利息	510	453
デリバティブ評価損	46	301
為替差損	1,315	-
貸倒引当金繰入額	-	257
その他	52	115
営業外費用合計	1,924	1,127
経常利益	632	3,255
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	-	267
補助金収入	1,247	-
償却債権取立益	74	9
特別利益合計	1,337	276
特別損失		
固定資産除却損	34	94
減損損失	226	-
特別損失合計	260	94
税金等調整前当期純利益	1,709	3,437
法人税、住民税及び事業税	738	904
法人税等調整額	161	8
法人税等合計	900	912
当期純利益	808	2,524
非支配株主に帰属する当期純利益	16	10
親会社株主に帰属する当期純利益	792	2,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	808	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	50
為替換算調整勘定	2,283	△1,361
退職給付に係る調整額	△63	201
持分法適用会社に対する持分相当額	52	32
その他の包括利益合計	2,129	△1,075
包括利益	2,938	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,919	1,438
非支配株主に係る包括利益	18	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	1,194	32,901	△18	34,864
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
親会社株主に帰属する当期純利益			792		792
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		11		7	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	160	△105	66
当期末残高	787	1,205	33,062	△124	34,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	△75	417	860	591	36,316
当期変動額						
剰余金の配当						△631
親会社株主に帰属する当期純利益						792
自己株式の取得						△113
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	2,333	△63	2,127	△27	2,099
当期変動額合計	△142	2,333	△63	2,127	△27	2,166
当期末残高	375	2,258	354	2,988	564	38,483

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	1,205	33,062	△124	34,930
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			2,514		2,514
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分		△4		94	89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2	△3		△1
当期変動額合計	-	△2	1,832	△225	1,603
当期末残高	787	1,203	34,894	△349	36,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	375	2,258	354	2,988	564	38,483
当期変動額						
剰余金の配当						△678
親会社株主に帰属する当期純利益						2,514
自己株式の取得						△319
自己株式の処分						89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△1,328	201	△1,075	10	△1,066
当期変動額合計	50	△1,328	201	△1,075	10	538
当期末残高	426	929	556	1,912	574	39,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709	3,437
減価償却費	3,572	3,317
減損損失	226	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	258
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47	△28
受取利息及び受取配当金	△100	△99
償却債権取立益	△74	△9
支払利息	510	453
デリバティブ評価損益(△は益)	46	301
為替差損益(△は益)	△69	△122
補助金収入	△1,247	-
固定資産売却益	△15	-
固定資産除却損	34	94
持分法による投資損益(△は益)	△68	△107
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△267
売上債権の増減額(△は増加)	711	△372
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,042	△2,037
未払又は未収消費税等の増減額	317	△448
仕入債務の増減額(△は減少)	△715	828
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△311	202
その他	△627	289
小計	4,875	5,919
利息及び配当金の受取額	98	101
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	46
利息の支払額	△394	△465
法人税等の支払額	△1,081	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△1,741
有形固定資産の売却による収入	15	-
無形固定資産の取得による支出	△407	△83
長期前払費用の取得による支出	△123	△53
投資有価証券の取得による支出	△9	△35
投資有価証券の売却による収入	-	360
長期貸付けによる支出	△0	△8
補助金の受取額	1,247	-
その他	△53	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	1,900
長期借入れによる収入	3,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△5,233	△5,188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	-
自己株式の取得による支出	△113	△319
配当金の支払額	△631	△678
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	8,289	8,920
現金及び現金同等物の期末残高	8,920	11,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.62円	1,592.13円
1株当たり当期純利益	32.64円	103.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,483	39,021
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	564	574
(うち非支配株主持分(百万円))	(564)	(574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,919	38,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	24,219,930	24,148,370

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	792	2,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	792	2,514
期中平均株式数(株)	24,269,227	24,209,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。